

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	新たなクルーズ誘致に関する方策検討業務
業 務 概 要	<p>計画・準備 1式 計画準備 1式 協議・報告 事前協議 1回 中間報告、最終報告 2回</p> <p>新たなクルーズ誘致に関する方策検討</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たなクルーズ船受入方策に関する検討 1式 クルーズ船の受入れ拡大に向けた沖泊及び船内廃棄物に関する検討 1式 小型ラグジュアリー船等を活用した寄港が可能となる候補地の検討 1式 クルーズ誘致の深化に向けた検討 1式 魅力的なクルーズプランの検証方策の検討 1式 クルーズ誘致に係る情報発信方策の検討 1式 各輸送モードを活用した周遊範囲・情報発信拡大に向けた方策の検討 1式</p> <p>成果品 業務完成図書作成 1式</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 中島 靖 国土交通省中国地方整備局 広島市中区東白島町14番15号
契 約 年 月 日	令和3年4月20日
契 約 業 者 名	(一財)みなと総合研究財団
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3丁目1番10号
契 約 金 額	24,904,000円(税込み)
予 定 価 格	24,926,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>簡易公募型プロポーザル方式により、手続開始の公示を行ったところ、1社から参加表明書が提出された。中国地方整備局(港湾空港関係)建設コンサルタント等選定委員会により、提出された参加表明書について資格要件及び専門技術力等を評価し、技術提案書の提出要請を行った。提出された技術提案書について、同委員会により総合的に評価した結果、一般財団法人みなと総合研究財団を本業務の契約相手方として特定したものである。</p> <p>以上により、会計法第29条の3第4項、予決令102条の4第3項に基づき、同社と随意契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	中国地方整備局指定の場所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和3年4月20日
履 行 期 間 (至)	令和4年2月28日
備 考	

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。